

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社アイフレッジ
(旧会社名 株式会社SBR)

【英訳名】 iFLAG Co., Ltd.
(旧英訳名 SBR INC.)

(注)平成23年6月29日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成24年1月4日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高梨宏史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 仁分啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園二丁目4番1号

【電話番号】 03(6430)6622(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 仁分啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第14期 第3四半期 連結累計期間 | | 第15期 第3四半期 連結累計期間 | | 第14期 | |
|------------------------------------|------|-------------------------|----------------------------|-------------------------|----------------------------|------|---------------------------|
| | | 自 | 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 | 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 | 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | | 5,325,907 | | 3,783,258 | | 7,006,438 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | | 76,502 | | 767,241 | | 109,277 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() | (千円) | | 209,904 | | 1,061,751 | | 261,969 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | | 209,904 | | 1,061,751 | | 261,969 |
| 純資産額 | (千円) | | 3,691,044 | | 2,700,112 | | 3,747,435 |
| 総資産額 | (千円) | | 5,022,262 | | 3,967,205 | | 5,034,566 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() | (円) | | 302.09 | | 1,367.40 | | 366.41 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | 73.3 | | 67.4 | | 74.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 807,961 | | 591,505 | | 857,084 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 103,299 | | 604,080 | | 147,610 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | | 314,239 | | 3,802 | | 314,239 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | | 3,131,853 | | 1,944,882 | | 3,136,666 |

| 回次 | | 第14期 第3四半期 連結会計期間 | | 第15期 第3四半期 連結会計期間 | |
|------------------|-----|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|-----------------------------|
| | | 自 | 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 | 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() | (円) | | 14.44 | | 346.85 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、クラウドコンピューティング¹によるサービス提供が徐々に主流となってきている時流を踏まえ、平成23年7月に、ITパッケージの新規販売を終了すると同時に、前連結会計年度より開発を推進してきた新商材クラウドパッケージの販売を、平成23年7月より開始いたしました。これに伴い、当社グループの主力商材がITパッケージからクラウドパッケージへと変更されたため、当社グループが提供するITソリューションの内容が、次のとおり変更となりました。

なお、当社グループの事業は、取扱う商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

・クラウドパッケージ

平成23年7月よりクラウドパッケージの販売を開始したことに伴い、当社グループの提供するITソリューションとして、クラウドパッケージが追加されました。

クラウドパッケージは、ネットビジネスを展開する企業に対し、ホームページの企画・構築・保守・運営サポートをパッケージングして提供する商材であります。ネットビジネスを展開するには、サーバーを借り、ドメインを取得し、制作ソフトやショッピングシステムを購入してホームページ・ネットショップを作り、運営するといったことが必要となりますが、クラウドパッケージは、これらをワンストップで提供することにより、ITの活用が遅れているスモールビジネスが、気軽にインターネットを活用したビジネスを展開することを可能としております。クラウドパッケージの最大の特徴は、クラウドコンピューティングをベースとしたホームページ・サービスであることで、ネットビジネスを展開するための最新のシステム環境を提供しております。

・ITパッケージ

平成23年7月中をもってITパッケージの新規販売を終了したことに伴い、ITパッケージの内容が変更となりました。

ITパッケージは、新規顧客獲得の為の販売活動を終了したため、既存顧客に対するホスティングサービスの提供、ホームページ・ネットショップの運営・ツール操作等に関するサポート活動に専念することとなりました。

・IT支援

内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についての異動はありません。

1：クラウドコンピューティングとは、一般的にインターネット経由で提供されるさまざまなサービスの総称を示します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により急激に悪化した景気に回復の兆しが見られたものの、そのテンポは緩やかである一方で、海外景気の下振れや為替レートの変動、デフレの影響や雇用情勢の悪化等の景気下振れリスクが存在しており、依然として厳しい状況が続きました。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況も、若干持ち直しの動きは見られたものの、引き続き不透明な景況感にて推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を“真の企業改革元年”と位置付け、フロー型ビジネス¹からストック型ビジネス²へとビジネスモデルを改革し、また、ストック売上を増加させることにより、安定的な収益構造への転換を果たすとともに、営業費用(売上原価並びに販売費及び一般管理費)を最適化させることにより、コスト構造を改善することで、損益構造を改革し、この先数年間で事業構造を抜本的に改革すべく取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主力商材を、フロー型商材であるITパッケージから、ストック型商材であるクラウドパッケージへと切り替えることにより、ビジネスモデルの転換を果たすとともに、損益構造改革の本格推進を開始いたしました。

以上の結果、事業構造改革初年度にあたる当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、ビジネスモデルの転換を目的として、主力商材の切り替えを機に、その売上について、月額課金部分に該当する安定的な収益であるストック売上の比率を高め、初期費用部分に該当する一時的な収益であるフロー売上の比率を低下させたことにより、フロー売上が減少したこと、その一方で、主力商材を切り替えてからまだ間もないため、ストック売上の比率の高い契約顧客アカウント数がまだ少なく、ストック売上はまだ少額であること、景況感が依然として厳しい状況にあること等の影響で、主力商材の売上が減少した結果、3,783百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。営業損益及び経常損益は、大幅なコスト圧縮により、営業費用は前年同四半期と比較して12.0%減少しましたが、売上高の減少分を補うまでには至らなかった結果、860百万円の営業損失(前年同四半期は49百万円の営業利益)、767百万円の経常損失(前年同四半期は76百万円の経常利益)となりました。また、四半期純損益は、主力商材の切り替えにより、システム移行費用並びに旧システムの減損及び除却費用等を特別損失として計上した結果、1,061百万円の四半期純損失(前年同四半期は209百万円の四半期純利益)となりました。

- 1: フロー型ビジネスとは、短期的且つ流動的なビジネスモデルのことを言い、短期的には大きな収益を上げることがありますが、新規営業への依存度が高く、毎月の収益が安定しないなど不安定な側面もあるビジネスモデルを示します。
- 2: ストック型ビジネスとは、売上が積み重なり、貯まっていく、蓄積型のビジネスモデルのことを言い、毎月一定の収入が安定的に得られるビジネスモデルを示します。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて35.9%減少し、2,421百万円となりました。これは主に、その他流動資産が78百万円増加の一方で、現金及び預金が1,195百万円、受取手形及び売掛金が260百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.0%増加し、1,545百万円となりました。これは主に、新商材クラウドパッケージの開発によりソフトウェアが502百万円増加の一方で、ソフトウェア仮勘定が41百万円、敷金及び保証金が126百万円減少したこと等によります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1.4%減少し、1,263百万円となりました。これは主に、買掛金が23百万円、未払金が57百万円増加の一方で、解約負担引当金が87百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べて27.9%減少し、2,700百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,061百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、以下の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因により、1,944百万円(前年同四半期は3,131百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は591百万円(前年同四半期は807百万円の増加)となりました。主な増加要因は、システム移行費用370百万円、破産更生債権等の減少額448百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失1,055百万円、貸倒引当金の減少額426百万円、システム移行費用の支払額136百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は604百万円(前年同四半期は103百万円の支出)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入162百万円の方で、無形固定資産の取得による支出713百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3百万円(前年同四半期は314百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績が著しく減少しております。

これは主に、平成23年7月より新商材クラウドパッケージの販売を開始したことに伴い、当社グループのビジネスモデルを、フロー型ビジネスモデルからストック型ビジネスモデルへと転換させたことにより、フロー売上部分が減少したこと等によります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備の新設の計画については当第3四半期連結累計期間に完了し、平成23年7月より新商材クラウドパッケージの販売を開始いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 1,752,000 |
| 計 | 1,752,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 777,220 | 777,220 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度を採用していません。 |
| 計 | 777,220 | 777,220 | | |

(注) 提出日現在発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月31日 | | 777,220 | | 8,151,879 | | 2,548,967 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 748 | | 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 776,472 | 776,472 | 同上 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 777,220 | | |
| 総株主の議決権 | | 776,472 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が24株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社SBR | 東京都港区芝公園2-4-1 | 748 | | 748 | 0.10 |
| 計 | | 748 | | 748 | 0.10 |

(注) 株式会社SBRは、平成24年1月4日付で株式会社アイフレッジに商号変更しております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|----|-------|------------|
| 取締役 | | 天笠 竜哉 | 平成23年9月30日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,140,551 | 1,944,882 |
| 受取手形及び売掛金 | 543,442 | 282,679 |
| たな卸資産 | 1 10,395 | 1 26,707 |
| その他 | 95,186 | 173,931 |
| 貸倒引当金 | 11,730 | 6,688 |
| 流動資産合計 | 3,777,846 | 2,421,512 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 82,288 | 89,392 |
| 減価償却累計額 | 24,155 | 32,112 |
| 建物及び構築物(純額) | 58,132 | 57,280 |
| 工具、器具及び備品 | 390,846 | 373,419 |
| 減価償却累計額 | 262,449 | 263,075 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 128,397 | 110,343 |
| その他 | 797 | 1,101 |
| 有形固定資産合計 | 187,328 | 168,725 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 413,579 | 916,169 |
| ソフトウェア仮勘定 | 143,665 | 101,750 |
| その他 | 3,646 | 3,676 |
| 無形固定資産合計 | 560,891 | 1,021,596 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 461,414 | 335,286 |
| 破産更生債権等 | 1,266,562 | 817,806 |
| その他 | 38,586 | 38,871 |
| 貸倒引当金 | 1,258,063 | 836,595 |
| 投資その他の資産合計 | 508,500 | 355,369 |
| 固定資産合計 | 1,256,719 | 1,545,692 |
| 資産合計 | 5,034,566 | 3,967,205 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 88,787 | 112,367 |
| 未払金 | 536,662 | 594,473 |
| 未払法人税等 | 39,648 | 21,252 |
| 解約負担引当金 | 267,648 | 180,163 |
| その他 | 348,019 | 354,839 |
| 流動負債合計 | 1,280,766 | 1,263,095 |
| 固定負債 | | |
| 預り保証金 | 3,997 | 3,997 |
| その他 | 2,367 | - |
| 固定負債合計 | 6,365 | 3,997 |
| 負債合計 | 1,287,131 | 1,267,093 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,151,879 | 8,151,879 |
| 資本剰余金 | 8,249,441 | 8,249,441 |
| 利益剰余金 | 12,601,667 | 13,663,418 |
| 自己株式 | 65,195 | 65,195 |
| 株主資本合計 | 3,734,458 | 2,672,706 |
| 新株予約権 | 12,976 | 27,405 |
| 純資産合計 | 3,747,435 | 2,700,112 |
| 負債純資産合計 | 5,034,566 | 3,967,205 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,325,907 | 3,783,258 |
| 売上原価 | 1,131,357 | 1,230,756 |
| 売上総利益 | 4,194,549 | 2,552,501 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,145,192 | 3,413,381 |
| 営業利益又は営業損失() | 49,356 | 860,879 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,299 | 1,489 |
| 違約金収入 | 18,882 | 16,654 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 28,856 |
| 解約負担引当金戻入額 | - | 39,020 |
| その他 | 13,568 | 10,678 |
| 営業外収益合計 | 41,749 | 96,699 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,068 | - |
| 株式交付費 | 5,962 | - |
| 支払手数料 | - | 2,263 |
| その他 | 1,572 | 797 |
| 営業外費用合計 | 14,604 | 3,061 |
| 経常利益又は経常損失() | 76,502 | 767,241 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 921 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 238,732 | 59,480 |
| 受取保険金 | - | 40,000 |
| 特別利益合計 | 239,654 | 99,480 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 26,796 | 1,905 |
| 事務所移転費用 | 10,189 | - |
| 事業清算損 | 62,613 | - |
| システム移行費用 | - | 370,453 |
| その他 | - | 15,863 |
| 特別損失合計 | 99,599 | 388,222 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 216,557 | 1,055,983 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,693 | 5,768 |
| 法人税等還付税額 | 8,040 | - |
| 法人税等合計 | 6,653 | 5,768 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 209,904 | 1,061,751 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 209,904 | 1,061,751 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 209,904 | 1,061,751 |
| 四半期包括利益 | 209,904 | 1,061,751 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 209,904 | 1,061,751 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 216,557 | 1,055,983 |
| 減価償却費 | 183,372 | 187,393 |
| 株式報酬費用 | 8,650 | 14,428 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 718,963 | 426,509 |
| 解約負担引当金の増減額(は減少) | 53,184 | 87,485 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,299 | 1,489 |
| 支払利息 | 7,068 | - |
| 株式交付費 | 5,962 | - |
| 固定資産除却損 | 26,796 | 1,905 |
| 投資有価証券売却益 | 921 | - |
| 事務所移転費用 | 10,189 | - |
| 事業清算損 | 62,613 | - |
| システム移行費用 | - | 370,453 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 203,965 | 260,763 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,706 | 16,311 |
| 破産更生債権等の増減額(は増加) | 819,745 | 448,755 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 16,166 | 23,579 |
| 未払金の増減額(は減少) | 174,178 | 92,222 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 17,923 | 3,915 |
| 賃貸用店舗資産の売却による収入 | 6,365 | - |
| その他 | 305,223 | 26,063 |
| 小計 | 868,581 | 402,700 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,582 | 1,489 |
| 利息の支払額 | 7,068 | - |
| 事務所移転費用の支払額 | 10,189 | 22,891 |
| 事業清算損の支払額 | 57,488 | 9,462 |
| システム移行費用の支払額 | - | 136,738 |
| 法人税等の支払額 | 24,556 | 24,233 |
| 法人税等の還付額 | 29,099 | 3,032 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 807,961 | 591,505 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 106,330 | 29,139 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 111,085 | 713,991 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 47,141 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 31,652 | 24,655 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 61,583 | 162,594 |
| 貸付けによる支出 | 2,000 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 41,332 | 3,420 |
| その他 | 2,287 | 2,309 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 103,299 | 604,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の返済による支出 | 500,000 | - |
| 株式の発行による収入 | 815,570 | - |
| 配当金の支払額 | 226 | - |
| その他 | 1,105 | 3,802 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 314,239 | 3,802 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,018,900 | 1,191,783 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,112,953 | 3,136,666 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,131,853 | 1,944,882 |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|--|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 | |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------------|
| 商品及び製品 | 10,229千円 | 26,481千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 166 " | 225 " |

2 保証債務

東京センチュリーリース株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社、三菱UFJリース株式会社との業務提携契約に従い、当社の販売商品に係るリース会社のリース契約先に対する未経過リース料の債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 東京センチュリーリース株式会社 | 20,561千円 | 東京センチュリーリース株式会社 9,825千円 |
| 三井住友ファイナンス&リース株式会社 | 37,221 " | 三井住友ファイナンス&リース株式会社 21,202 " |
| 三菱UFJリース株式会社 | 11,776 " | 三菱UFJリース株式会社 8,265 " |
| 計 | 69,559千円 | 39,293千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 3,135,778千円 | 1,944,882千円 |
| 別段預金 | 3,925 " | |
| 現金及び現金同等物 | 3,131,853千円 | 1,944,882千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「ITパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、ITソリューションの総合的な提供を事業内容としており、主力商材である「クラウドパッケージ」の販売及びその付帯業務による単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 302円09銭 | 1,367円40銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 209,904 | 1,061,751 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 209,904 | 1,061,751 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 694,830 | 776,472 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権 平成22年6月24日 定時株主総 会決議(平成22年7月9日 取締役会決議) (新株予約権の数 24,808個) | 新株予約権 平成23年6月29日 定時株主総 会決議(平成23年7月20日 取締役会決議) (新株予約権の数 5,692個) |

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社アイフラッグ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 喬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフラッグ(旧会社名 株式会社SBR)の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイフラッグ(旧会社名 株式会社SBR)及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。